

韓国における企業の農業参入の現状と課題

首都大学東京 李 裕敬

1. はじめに

2008年に発足した李明博政権では、「内需中心の農業から輸出中心の農業への転換」をスローガンに、2012年までに農産物および加工食品の輸出額を100万ドルまで増加させることを目標に、国際化に対応可能な大規模の企業的経営体の育成及び、それに対する政策的支援の集中、輸出専門の経営体の育成を政策に掲げた。

それに伴い、2009年には農業部門に対する民間資本の投資・流入を活性化することを目的に農地法（農業会社法人に対する農地所有を許容）、農業法人制度（非農業者の出資分が総出資額の9/10を超えない範囲で出資可能）、畜産法（畜産法第27条（母豚500頭以上の養豚業、養鶏5万羽以上の養鶏業は一定規模以上の大企業の参加を禁じる）の廃止）、加えて、大規模農漁業会社育成事業が打ち出され、輸出専門の経営体の育成を開始した。その結果、2010年以降から企業が農業生産部門へ参入するケースが見られるようになった。

現在、韓国において企業が農業に参入する方法として、①企業が農業法人を設立する方法、②既存の農業法人に出資する方法、③企業が直接農業経営を行う方法、④生産農家や協同組合等と連携する方法がある。ただし、③と④の方法では、農地所有が認められないため（賃貸借は可）、農地を利用しない施設、畜産、営農代行等の事業部門に限り参入することが可能である。

一方、こうした企業参入に対しては、農業サイドでは懸念の声が高い。しかし、2012年の65歳以上の高齢農家人口が35.6%である超高齢社会であり、経営規模の零細性、担い手不足など課題を

抱えている韓国では、資金力、技術力、品質管理能力、販売力等で有利な企業が、家族経営を補完または代替する役割が期待できる。

そこで本稿では、韓国農業における企業参入に関する制度と参入動向について整理するとともに、事例分析から事業展開の現状と今後の課題について考察する。

2. 韓国における企業の農業参入の事例

韓国では、企業の農業参入数が統計的に把握されていないため、その動向や特徴を総じて概観することは不可能である。ただし、毎年公表されている農業法人事業体統計の農業会社法人のデータから農業参入企業の動向を捉えることができる。

（1）農業会社法人の動向

近年の農業会社法人数の推移をみると、2005年591法人から2010年1,512法人へ増加傾向にある。特に、2009年を境に農業会社法人数とともに非農業者による出資金が大幅に増加している。1法人当たり出資金の推移をみると、全体としては増加傾向にあるが、このうち、非農業者の出資金が2009年の9,400万ウォンに比べ2010年には1億8,000万ウォンへ倍増している。なお、非農業者出資金の総額も2009年の681億ウォンから2,252億ウォンへ4倍増加している。これは、農業部門への資金流入を目標とした規制緩和の成果の1つであると考えられる。さらに、非農業者出資金が10億ウォン以上である法人が38法人もあり、そのうち、19法人は農業生産事業にも取り組んでいる。このことから、企業を中心とする非農業者の農業参入、特に農業生産部門に参入する動きが伺える。

(2) 農業生産部門への参入事例

全羅南道高興郡の竹岩湾に造成された干拓地に位置している竹岩農場は、竹岩機械、JA 建設、竹岩 F&C 等を系列として有している JA 建設の系列会社である。干拓地の開発、建設事業を契機に農業生産に参入してから、農業用機械の製造、農業生産事業、食品事業まで事業を拡張してきた。1977年に設立された農業会社法人(株)竹岩農場の主な事業は、米生産、加工、畜産(肉牛)、堆肥生産である。干拓地造成事業により630haの水田が造成されたが、このうち470haは地域住民に分譲し、残り160haを親環境米130ha、飼料作物10ha、畜舎(1,160頭)と米の貯蔵・加工施設や事務室敷地10haとして利用している。

(3) 大企業の農業参入

代表的な取組み事例としては現代自動車の(株)瑞山農場がある。瑞山農場は、西海岸に広がる大規模干拓地において、10,121ha規模の水田で米生産と畜産(肉牛)経営を展開している。近年では、企業参入の規制緩和に伴い、国内の主要財閥企業の参入が萌芽的に見られる。例えば、SK建設の子会社であるSK林業(株)は造園用樹木の生産、ハンファグループの農業法人グリーントゥモローは穀物等の食糧作物の生産、LGグループの(株)ゴンジウムイェウオンは観光リゾートに使われる造園木や花、苗木の生産にそれぞれ参入している。また、化粧品会社のアモレパシフィック(株)は、1974年から済州島に緑茶園を造成し、現在190ha規模の緑茶を栽培しており、自社工場で加工・販売まで行っている。韓国タバコ・人参公社が民営化した企業であるKT&G(株)でも高麗人参と漢方原料の栽培に取り組んでいる。加えて、イーランドでは果物や野菜の卸売業、大成グループはジャガイモとサツマイモなどの穀物栽培、東部グループは果物や野菜の卸売業から生産まで取り組んでいる。

3. 韓国における企業の農業参入の特徴と課題

本稿では、韓国の農業分野における企業参入に関する動向について明らかにしてきた。本研究で得た結果から、企業参入の特徴と課題を考察する

と以下の通りである。

第1に、干拓地開発を契機に企業が土地利用型農業へ参入するケースは従来から存在しており、近年では豊富な資金力をベースにさらに事業多角化を図り、生産、加工、流通、販売部門の各事業部門を子会社化することによって垂直的系列化を展開する傾向がある。

第2に、多くの企業が高い収益性が期待される施設園芸型部門へ新規参入する傾向があり、とりわけ大規模農業会社については輸出用施設園芸が中心となっている。これらが生産した農産物は海外輸出用を前提としているが、為替変動や検疫問題などが発生した場合、該当品目が国内市場に回る可能性がある。このため、国内市場への当該品目の流入は、国内農家や農業生産構造に悪影響を及ぼす可能性が高い。

第3に、大企業の農業参入は既存事業と関連した農業生産部門だけでなく、新規事業にも参入する傾向がある。また、企業の社会的イメージの向上のために取り組む側面もあるが、利益追求が中心となっている。そのため、地域や農家と共生関係を構築するまで至っていない。

課題としては、企業は豊富な資金力により小規模の農業関連企業を買収することで参入することや、本社あるいは系列社の経営悪化が原因で農業生産部門からの撤退を余儀なくされるリスクが存在するという農業部門の不安定性が潜在する。また、農地所有の規制緩和は、非農業資本の農業進出を促すが、今後、農地投機と転用も促す可能性があることから、企業の農業進出に関連した制度・規制の検討が求められる。

参考文献

- [1] キム テゴン・チェ ビョンオク・ヤン チャンヨン (2013) : 『企業の農業参与の実態と相生協力方案』、韓国農村経済研究院。